

第89回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第89期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

古林紙工株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款の定めに基づきインターネット上の当社ウェブサイト(http://www.furubayashi-shiko.co.jp/)に掲載することで株主のみなさまに提供しております。
--

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- | | |
|------------|--|
| ・ 連結子会社の数 | 6 社 |
| ・ 連結子会社の名称 | 複合工業株式会社、ライニングコンテナ株式会社、台湾古林股份有限公司、上海古林国際印務有限公司、古林紙工（上海）有限公司、古林包装材料製造（上海）有限公司 |

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等

- | | |
|---------------|--|
| ・ 会社等の名称 | 金剛運送株式会社 |
| ・ 持分法を適用しない理由 | 関連会社金剛運送株式会社は当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ その他有価証券

- | | |
|-----------|---|
| ・ 時価のあるもの | 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| ・ 時価のないもの | 主として移動平均法による原価法 |

ロ たな卸資産

- | | |
|-----------------|---|
| ・ 製品 | 主として売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ・ 商品、材料、仕掛品、貯蔵品 | 主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

- ハ リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な繰延資産の処理方法
- 社債発行費
社債の償還までの期間にわたり均等償却を実施しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ロ 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
- ハ 連結納税制度
当社および国内連結子会社において連結納税制度を採用しております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)
を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、
繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 18,575,239千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 1,776,820株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種 類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定 時 株 主 総 会	普通 株式	26,801	25.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月8日 取 締 役 会	普通 株式	26,795	25.00	2018年9月30日	2018年12月18日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の 種 類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定 時 株 主 総 会	普通 株式	27,244	利 益 剰余金	25.00	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類および数

普通株式 28,100株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期資金を取締役会で承認された設備投資計画を基に、銀行借入や社債発行で調達しております。また、短期資金については、運転資金の必要に応じ銀行借入等で調達しております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,326,980	1,326,980	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,003,837	5,003,837	—
(3) 投資有価証券	5,589,342	5,589,342	—
資産計	11,920,159	11,920,159	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,900,137	3,900,137	—
(2) 短期借入金	990,008	990,008	—
(3) 未払法人税等	106,854	106,854	—
(4) 未払金	738,671	738,671	—
(5) 一年内償還社債	600,000	599,318	△682
(6) 長期借入金（一年内返済予定 長期借入金を含む）	1,630,000	1,633,464	3,464
負債計	7,965,669	7,968,451	2,782

（注）1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は主に取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 一年内償還社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	3,097
関係会社株式	9,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,326,980	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,003,837	—	—	—
合計	6,330,817	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	582,250	307,250	124,500	15,000

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 7,588円33銭
(2) 1株当たり当期純利益 422円35銭

(注) 連結損益計算書に計上の親会社株主に帰属する当期純利益には、普通株主に帰属しないものが含まれております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

- | | |
|---------------------|---|
| ① 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産の評価基準および評価方法 | |
| ・ 製品 | 売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ・ 商品、材料・貯蔵品、仕掛品 | 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------------|---|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法によっております。
ただし、滝野工場ならびに1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | |
| ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 |
| ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 繰延資産の処理方法

- | | |
|-------|------------------------------|
| 社債発行費 | 社債の償還までの期間にわたり均等償却を実施しております。 |
|-------|------------------------------|

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超える場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,005,297千円
(2) 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。	
古林紙工（上海）有限公司	80,008千円
(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
① 短期金銭債権	484,404千円
② 短期金銭債務	455,652千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高			
営業取引による取引高	仕入高等	3,527,358千円	
営業取引以外の取引高		41,628千円	

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類および株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	704,795	278	18,000	687,073

- (注) 1. 自己株式の増加278株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 自己株式の減少18,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

退職給付引当金（信託）	120,735千円
その他	316,883千円
小計	437,618千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△76,546千円
合計	361,072千円

繰延税金負債

前払年金費用	△32,450千円
その他有価証券評価差額金	△1,159,605千円
その他	△41,441千円
合計	△1,233,496千円
繰延税金負債の純額	△872,424千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員および個人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(注)1 古 林 株式 会 社	(被所有) 直接 1	事務所の賃借	(注)2 賃借料	15,809	差入保証金	38,847
役員	古 林 敬 碩	(被所有) 直接 5	—	(注)5 ストック オプションの権利行使	16,500	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役古林敬碩およびその近親者が100%を直接所有しております。
2. 事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。
3. 古林株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
4. 取引金額は消費税等抜きの金額であります。
5. 2015年6月26日開催の第85回定時株主総会の決議により付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使であります。

(2) 子会社および関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取 引 の 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	複合工業株式会社	(所有) 直接 100	資金の貸付	資金の貸付	448,401	短期貸付金	298,665

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 複合工業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 6,998円29銭
- (2) 1株当たり当期純利益 368円98銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。